

2008年2月13日

駐日米国大使館 特命全権大使
J・トーマス・シーファー 閣下

沖縄での女子中学生暴行事件に関する要請書

民主党 政策調査会長 直嶋 正行
ネクスト外務大臣 鉢呂 吉雄
ネクスト防衛大臣 浅尾慶一郎

2月10日夜、沖縄県北谷町において、在日米海兵隊員による女子中学生に対する婦女暴行事件が起きた。これまでも暴行事件が繰り返され、その都度、米軍は綱紀粛正を約束してきたが、またしても、その約束は裏切られた。極めて残念であり、厳重に抗議する。

これまで再三にわたり、徹底した綱紀粛正と再発防止を求めてきたにもかかわらず、同種の犯罪が無くならない。こうした中、民主党は日米地位協定の見直しを申し入れてきたが、全く実現されず、小手先の運用の改善で済まされてきた。改めて、日米地位協定の見直しを要求する。

基地問題の解決には、国民の信頼が不可欠であり、それなしでは日米同盟の将来にも悪影響を及ぼす。米軍関係者による犯罪の続発が、在日米軍への不信感を増すことを憂慮する。

以上の状況を踏まえ、次の点について、アメリカ合衆国政府に強く要請する。

記

- 一、米兵の身柄は現在、日本の警察当局にあり、事実解明と処罰に向けた捜査を行っているものと承知しているが、在日米軍も全面的な協力を行うこと。
- 一、在日米軍兵士に対し、徹底した綱紀粛正と実効性ある再発防止策を講じるとともに、被害者に対し、十分な補償を実施すること。
- 一、日米地位協定の抜本的な改定を行うこと。

以上